

■ 子ども・健康 ■

児 童 福 祉

○ 子ども・子育て会議

「池田市子ども条例」に基づき、子ども・子育て会議を設置し、幼保一体化及び子ども・子育て家庭への支援に係る施策等を調査審議することにより、「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」に沿った子どもの健全育成や子育て支援の推進を図る。

○ 子育て応援隊

「池田市子ども条例」の基本理念に沿って、地域で子ども及び子育て家庭を見守るとともに応援し、安全で安心して子育てができるよう活動する。

○ 子育て情報発信事業

子育て応援ウェブサイト「kodomotoいけだ」により、子育て支援に係る効果的な情報発信を行う。

○ 地域子育て支援拠点事業

- ・ もりもりKIDS（ザ・ライオンズ池田内）
- ・ わたぼうし（なかよしこども園内）
- ・ ホップくん（古江保育所内）
- ・ くるぼん（保健福祉総合センター内）

常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子ども（概ね3歳未満の児童及び保護者）が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を提供する。

また、地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能するとともに、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、地域に出向いた地域支援活動を展開する。

○ ファミリーサポートセンター運営事業〔池田市社会福祉協議会に事業委託〕

育児の援助を受けたい人で行いたい人との会員相互による有償の互助システムを構築し、仕事と育児の両立、育児中のリフレッシュなど地域の子育て支援を推進する。

○ 子育て一時預かり利用券給付事業（ふくまる子ども券）

保護者の育児不安や負担を軽減し、育児に疲れた時ほんの少しの間であっても子どもと離れリフレッシュすることにより、育児に前向きに取り組めるよう経費の負担の軽減を図るため、ふくまる子ども券を給付する。

○ 児童家庭相談事業

平成30年度に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、子どもと家庭の実情把握、支援に関する情報共有、子育て全般の相談対応、児童虐待の相談・通告の受け付けなど、子どもや家庭への支援に取り組む。また、池田市要保護児童対策地域協議会の運営を通して、関係機関との連携を図る。

○ 児童虐待発生予防事業

乳幼児健康診査未受診ケースの対応および、児童虐待発生予防運動（オレンジリボンキャンペーン）ならびに児童虐待防止に向けた啓発活動を推進する。また、児童虐待発生予防の視点から、親支援プログラム（ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム及びベビープログラム）や、子ども自身に力をつけるプログラム（ファンフレンズプログラム）を実施する。

○ 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、適切な養育の実施を確保することを目的に、児童家庭相談員が居宅を訪問し養育に関する指導、助言を行う。また、育児・家事援助が必要な家庭には、ホームヘルパーの派遣による支援を実施する。

○ 親子ふれあいDAY助成事業

小学生以下の子ども連れ家族を対象に、公衆浴場を利用して親子や地域とのふれあい等を推進するため、入場料金の一部を助成する。

○ 子育て支援パンフレット等作成事業

子育て支援に関するパンフレットを作成・配布し、子育て支援情報を提供する。

○ 児童手当給付事業

0歳から中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方に支給する。（所得制限あり）

支給額（月額）

3歳未満	一律15,000円
3歳以上小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)
中学生	一律10,000円

※児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、
特例給付として月額一律5,000円を支給。

○ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を応援する取り組みとして、児童手当を受けている世帯に対して、国から臨時特別の給付金を支給する。

対象者 児童手当（本則給付のみ。特例給付は対象外）の令和2年4月分の対象となる児童（3月分の対象となる児童を含む。）

内 容 対象者1人につき1万円を児童手当の受給者に支給。

○ 児童手当受給者臨時特別給付金給付事業

上記「子育て世帯臨時特別給付金」の対象者に対して市から独自に給付金を支給するとともに、子育て世帯臨時特別給付金では支給の対象とならない特例給付を受給する世帯に対しても給付金を支給する。

対象者 児童手当・特例給付の令和2年4月分の対象となる児童（3月分の対象となる児童を含む。）

内 容 対象者1人につき1万円を受給者に支給。

○ 児童扶養手当給付事業

ひとり親家庭の児童および、父または母に政令で定める程度の障がいのある児童の健全な育成と生活の安定を図るために、18歳の年度末までの児童の養育者に支給する。

(所得制限あり)

支給額 (月額)

1人目	10,180円～43,160円
2人目	5,100円～10,190円を加算
3人目以降	3,060円～6,110円を加算

○ 児童扶養手当受給者臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等の生活を支援する取り組みとして、児童扶養手当を受けている世帯に対して、市から独自に臨時特別の給付金を支給する。

対象者 令和2年4月1日時点の児童扶養手当受給者で、4月分の手当を受給する者
内 容 1世帯につき5万円を支給。

○ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等を支援する観点から、令和2年度低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金を支給するもの。

対象者 【基本給付】

- ① 令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている世帯
- ② 令和2年6月分児童扶養手当が公的年金給付等の受給により全部又は一部が出ない世帯
- ③ 家計の急変により児童扶養手当支給水準以下になった世帯

【追加給付】

上記①～②のうち、家計の急変により収入が大きく減少した世帯

内 容 【基本給付】

- ・ 1世帯につき5万円、
- ・ 対象児童第2子以降 1人につき3万円加算

【追加給付】

- ・ 1世帯につき5万円

○ 助産施設入所事業

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させ、助産の実施を行う。

○ 母子生活支援施設入所事業

配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童を入所させ、自立に向けた生活支援を行う。

○ 子育て短期支援事業

家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合等に、児童福祉施設等において一定期間、養育・保護することにより児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

○ 留守家庭児童会運営事業

放課後及び学校の長期休業中、保護者が就労等で育成できない留守家庭の児童を対象に、家庭的な環境で集団生活を行い、児童の健全な成長を図る。

開設日数 290日（4月～3月）

児童数 803人在籍（令和2年5月1日現在）

開催場所 各小学校内留守家庭児童会室（10児童会）

○ 母子・父子住宅

20歳未満の子どもを養育していて経済的理由により住宅に困っているひとり親家庭を対象に市営住宅を貸与する。

アルビス緑丘住宅（借り上げ） 3戸（平成22年12月1日開設）

○ 母子・父子自立支援事業

母子・父子自立支援員が、相談・指導業務を中心に生活一般・児童問題・生活援護・母子福祉資金の貸付・就職・住居等、様々な問題に対し随時相談に応じ指導・助言を行う。

令和元年度 相談・指導状況（延件数）

内 容	件 数
生 活 一 般	21
児 童	2
生 活 援 護	409
そ の 他	13
計	478

○ 母子家庭等自立支援給付事業

・ 自立支援教育訓練給付金

雇用や収入増加に繋がる自立促進に有効な資格の取得のため、指定された訓練機関に必要な費用の一部を支給する。 令和元年度 1件

・ 高等職業訓練促進給付金

より就労に繋がりやすい専門的資格・高等技術（看護師等）の取得にあたり、その修業期間の生活費の一部を支給することにより、ひとり親の就労を促進し、生活基盤の安定を図る。 令和元年度 3件

・ 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金

高等学校を卒業していないひとり親家庭の親と児童を、より良い条件での就業や転職に繋げるため、高等学校卒業程度認定試験合格のための受講費用の一部を支給する。 令和元年度 1件

○ 母子・父子自立支援プログラム策定事業

児童扶養手当受給者の自立を促進するために、母子・父子自立支援プログラム策定員を配置し、個々の状況やニーズに基づききめ細やかに継続的な自立・就労支援を実施する。

令和元年度 1件

○ 結婚支援事業

結婚意志のある未婚者を対象とした婚活事業を行う団体に対し、実施費用の一部を補助し、人口減少社会を見据えた結婚への支援を行う。

○ 妊娠・出産・子育て応援事業

妊娠、出産を望む世帯及び子育て中の世帯に対し、池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」と連携し、利子の一部を補助することにより、妊娠・出産・子育てを応援する。

○ こども食堂開設支援事業

こども食堂の開設団体に対し、開設費用及び運営費用の一部を補助し、子どもの居場所づくりの推進を図る。

○ 保育所等の整備

高まる保育需要に対応できるよう、保育所等の整備を進めており、令和2年度は私立保育所1園の認定こども園化に向けた施設整備及び認定こども園1園の建替整備に対する補助を行う。

○ 保育所・認定こども園の運営

公立保育所2所、公立認定こども園2所、私立保育所11所、私立認定こども園7所、私立小規模保育事業所2所の計24所において乳幼児の保育の充実に努めている。障がい児保育は、公私立で、令和2年4月現在72名が入所し、健常児とともに保育することで子どもの成長発達を促し、社会性を育てるなど障がい児の福祉増進を図っている。また、私立保育所等を対象に児童の健全な育成を図るため、基本助成、0歳児助成並びに地域子育て支援事業を実施した場合の補助を行っている。

公立認定こども園は、保育所及び幼稚園機能並びに地域の子育て支援の拠点としての機能を併せ持ち、0歳児から小学校入学までの乳幼児に対し、一貫した質の高い保育及び教育を実施している。また、1号認定児にも給食を提供し、希望者には預かり保育を実施している。子育て支援については、小学5年生との絵本交流やお年寄りとの交流など、異世代交流に努め、また、保護者同士の交流の場を設けるなど、子育て世代の幅広い支援に繋がっている。

(公立保育所)

令和2年4月1日現在在籍人員

施設名	開所年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
石橋保育所	S45.4.1	60	0	2	8	4	4	11	29
古江保育所	S50.4.1	60	2	4	12	8	4	10	40

(公立認定こども園)

令和2年4月1日現在在籍人員

施設名	区分	開所年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
なかよしこども園	2号・3号認定	H31.4.1	150	3	15	24	34	36	35	147
	1号認定		40	/	/	/	/	5	16	21
ひかりこども園	2号・3号認定	H31.4.1	136	3	15	24	35	40	40	157
	1号認定		84	/	/	/	/	10	27	37

(私立保育所)

令和2年4月1日現在在籍人員

施設名	開所年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
細河保育園	S36.4.1	60	2	12	16	16	14	14	74
ふしお台保育所	S58.4.1	60	5	14	14	13	12	14	72
中央保育園	S41.4.1	90	3	18	18	20	20	20	99
天神保育園	S56.4.1	100	12	21	24	20	21	21	119
はたの保育園	S52.4.1	90	3	12	18	20	20	20	93
住吉保育園	S43.4.1	70	9	14	15	15	15	10	78
緑丘保育園	S42.4.1	110	9	19	21	25	24	26	124
こうせい保育園	H27.4.1	30	6	12	12	/	/	/	30
きらきら保育園	H27.4.1	20	2	9	8	/	/	/	19
わくわく保育園	H29.4.1	39	5	11	18	/	/	/	34
荘園保育園	R2.4.1	58	2	12	12	12	3	3	44

(私立認定こども園)

令和2年4月1日現在在籍人員

施設名	区分	開所年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
宣真認定こども園	2号・3号認定	H27.4.1	90	6	18	18	19	25	21	107
	1号認定		180	/	/	/	64	60	62	186
さつきこども園	2号・3号認定	H29.4.1	120	9	17	24	28	25	25	128
	1号認定		15	/	/	/	1	0	2	3
ひめむろこども園	2号・3号認定	H29.4.1	120	10	24	26	27	25	26	138
	1号認定		3	/	/	/	0	0	0	0
亀之森幼稚園 かめのもり乳児園	2号・3号認定	H29.4.1	90	6	12	12	22	22	21	95
	1号認定		210	/	/	/	56	61	55	172
池田旭丘幼稚園 あさひがおか乳児園	2号・3号認定	H30.4.1	96	3	12	18	18	20	18	89
	1号認定		191	/	/	/	56	51	65	172
石橋文化幼稚園	2号・3号認定	H31.4.1	9				32	19	12	63
	1号認定		201	/	/	/	19	25	39	83
五月丘こども園	2号・3号認定	R2.4.1	112	11	18	17	20	23	19	108
	1号認定		15	/	/	/	2	0	0	2

(私立小規模保育事業所)

令和2年4月1日現在在籍人員

施設名	開所年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
ぞうさん保育園	H28.4.1	16	3	6	7	/	/	/	16
石橋文化保育園	H31.4.1	19	3	8	7	/	/	/	18

※各施設類型の在籍人員数は、池田市民に限る

○ 保育所・園安全対策事業

保育所、公立認定こども園に所外保育用の携帯電話を設置し、緊急事態発生時の安全確保を図るとともに、保護者に対する緊急連絡網システムを運用。また、ボランティアによる保育所周辺パトロールを実施している。

○ 地域開放・所庭開放事業

保育所等の所庭を地域の親子に開放し、自由遊びの中で親同士の交流を図っている。また、遊びの提供や行事への招待、育児相談等保育所機能を活用し、在宅家庭の子育てを支援している。

○ 一時預かり事業

傷病・事故・介護等の緊急時やリフレッシュ・買物・就労等保護者のさまざまなニーズに対応するため、公立保育所（1所）、公立認定こども園（2所）、私立保育所（4所）、私立認定こども園（3所）、待機児童解消保育ルーム（2所）及び池田駅前とザ・ライオンズ池田内の保育ステーション（2所）において実施し、地域の子育て支援の充実を図っている。

○ 延長・休日保育事業

保護者の就労形態の多様化に対応するため、延長保育、休日保育（私立1所）を実施している。

○ 送迎保育ステーション事業

池田駅前保育ステーション「カルガモ」から細河保育園・ふしお台保育所及び古江保育所まで、また、ザ・ライオンズ池田内「もりもり KIDS」から古江保育所及びなかよしこども園まで児童を送迎し、保育需要の地域的偏在に対応することで、待機児童の解消を図っている。

○ 待機児童解消保育事業

認可保育所等に入所できなかった児童を受入れるため、平成28年7月11日、石橋地域に待機児童解消保育ルーム「ふくまるキッズ園」を、令和2年4月1日、池田地域に待機児童解消保育ルーム「ぴよぴよ」を開設し、保育の受け皿の確保を行っている。

令和2年4月1日現在在籍人員

施設名	開所年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
ふくまるキッズ園	H28. 7. 11	48	2	27	8	0	0	0	37
ぴよぴよ	R2. 4. 1	30	0	20	4	0	0	0	24

○ 保育士確保事業

新たな保育人材を育成するため、子育て支援員研修を実施するとともに、池田市内で働く保育人材を確保するため、池田市内の民間保育所等で新規に採用された保育士等に対して就職祝い金を支給する池田市保育士等就職支援補助金制度を実施している。

○ 病児・病後児保育運営事業

市内に在住している生後57日から小学6年生までの病気の、あるいは病気の回復期にある児童で、仕事や冠婚葬祭等やむを得ない事情により家庭での保育が困難な児童を病児・病後児保育室で預かり、保護者の子育てと就労を支援している。

令和元年度利用延人数

区分	開園年月日	定員 (日)	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学生	計
病児・病後児 保育室	H28. 12. 1	4	13	80	72	83	22	40	19	329

○ 保育所等児童エンゼル補助金交付事業

公私立保育所等に通所する第3子以上の一部児童の保護者に対し、多子世帯の保護者の負担を軽減するため、補助金を支給している。

○ 幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業

私立幼稚園等に通園する第4子以上の一部児童の保護者に対し、多子世帯の保護者の負担を軽減するため、補助金を支給している。

○ 幼児教育団体補助事業

幼児教育の振興のため、私立幼稚園連盟及び公私立幼稚園等振興協議会に対し、補助金を交付している。

発 達 支 援

○発達支援システム推進事業

「いけだつながりシート Ikeda_s (イケダス)」(成長段階に応じた個別情報を一元化し共有するツール)の活用による縦の連携に加え、保健・医療・福祉・教育・就労の関係機関の横の連携を行う「池田市発達支援システム」を推進する。

また、同システムの推進を図るため、イケダスの利便性の向上と冊子ではできない機能を加えた電子サービス「e-Ikeda_s (イーイケダス)」の運用を進めている。

○障がい児通所支援事業

日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練、また、学校授業終了後又は休業日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など、通所による療育等を必要とする障がい児を支援するため、児童発達支援、放課後等デイサービスなどの通所給付費を支給している。

○就学前児等発達支援事業

児童の発達支援環境を総合的に整えるため、公私立保育所、私立幼稚園、留守家庭児童会等への巡回支援、支援者や保護者対象の研修会、発達相談、発達検査を実施している。また、発達について気になる子ども・保護者に対してグループ療育を実施している。

○障がい児福祉手当給付事業

日常生活において、常時介護が必要とする状態にある在宅の重度障がい児(満20歳未満)に対し、負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的として、年4回手当を支給している。

○子どもの発達や障がいに関する相談

18歳未満の子どもの発達や障がいに関する相談を実施している。

○やまばと学園（児童発達支援センター）の運営

児童の年齢に合わせて週1日・2日・5日通園コースを設け、待機児童を解消するとともに、早期の発達支援を行っている。また、通園のほかにも、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業及び保育所等訪問支援事業を実施し、地域の障がい児を対象に専門的な療育サービスの提供を行っている。併せて、定期的に保護者勉強会を開催し、子どもへの理解が深まるよう保護者支援を行っている。また、障がい児とその保護者に、成長のステージごと切れ目のない支援できるよう関係機関との連携を図っている。

児童発達支援センター

令和2年4月1日現在在籍人員

施設名	開園年月日	通園 定員（1日）	通園 在籍人数
やまばと学園	S46.4.1	30	32

健 康 増 進

○予防接種

区 分	接 種 者 数				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
急性灰白髄炎	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人
B C G	784	776	771	758	742
単独不活化ポリオワクチン	125	73	58	15	8
百日咳 ジフテリア 破傷風 ポリオ	3,117	3,085	3,180	3,072	3,067
百日咳 ジフテリア 破傷風	—	—	—	—	—
ジフテリア・破傷風	671	714	638	690	671
麻しん・風しん混合 (単抗原含む)	1,567	1,630	1,613	1,631	1,545
日本脳炎(新ワクチン)	2,730	3,328	3,374	3,925	3,529
インフルエンザ	12,087	13,335	11,738	12,046	12,937
子宮頸がん予防ワクチン	7	12	13	11	23
ヒブワクチン	3,106	3,013	3,130	3,022	2,902
小児用肺炎球菌 ワクチン	3,125	3,003	3,148	3,043	2,989
水 痘	1,627	1,517	1,541	1,592	1,524
高齢者用肺炎球菌	1,695	1,910	2,085	1,664	577
B 型 肝 炎	—	1,255	2,361	2,186	2,206
計	30,641	33,651	33,650	33,655	32,720

※平成18年度から麻しん及び風しんワクチンが混合ワクチンへ変更

※平成21年6月より、日本脳炎新ワクチンでの接種が開始される。

※平成24年8月末で、急性灰白髄炎(生ポリオワクチン)が廃止され、9月より単独不活化ポリオワクチンが開始される。

※平成24年11月より、百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ(4種混合)が開始される。

※平成25年4月より、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンが定期接種になる。

※平成25年4月1日～9月30日を対象期間とし、妊娠を希望する女性及び妊娠している女性の配偶者に対して、麻しん・風しん混合予防接種又は風しん予防接種費用の助成を行った。

※平成26年4月より、風しん抗体検査の結果、抗体価が十分でないと判定をされた①妊娠を希望する女性②妊娠を希望する女性の配偶者③妊娠している女性の配偶者に対して、麻しん・風しん混合予防接種又は風しん予防接種費用の助成を開始。

※平成26年10月より、水痘・高齢者用肺炎球菌ワクチンが定期接種になる。

※平成28年10月より、B型肝炎ウイルスが定期接種になる。

※令和元年から、昭和37年4月2日から54年4月1日までの間に生まれた男性対象に3年間に限り風しんの抗体検査、予防接種を受けることができる。

令和元年度	妊娠を希望する女性	妊娠を希望する女性の配偶者	妊娠している女性の配偶者
麻しん・風しん混合ワクチン	61	22	17
風しんワクチン	11	2	0

風しんの抗体検査および風しんの第5期予防接種	対象者数	抗体検査受検者数	
	12,617人	1,950人	
		抗体あり	抗体なし（予防接種）
		1,497人	453人（362人）

○成人保健事業

(1) 集団健康教育

年度	実施回数	受講者延数
平成27年度	14回	161人
28	14	183
29	14	263
30	14	275
令和元年度	11	185

(2) 健康相談

年度	実施回数	相談者延数
平成27年度	36回	354人
28	36	386
29	37	400
30	29	318
令和元年度	27	304

(3) 健康診査

年度	受診者数	特定健診に準ずる健診及び追加健診				
		39歳以下	生活保護	健康保険加入者等	後期高齢者	経過措置受診券発行者
平成27年度	15,314人	273人	142人	9,150人	5,749人	—
28	15,166	295	128	8,646	6,097	—
29	15,218	317	128	8,400	6,373	—
30	14,737	282	115	8,025	6,315	—
令和元年度	14,183	380	111	7,449	6,355	—

(4) 胃がん検診 ※休日急病診療所分含む

年度	受診者数	検診結果				
		異常なし	軽度異常	要治療	再検査	要精検
平成27年度	766人	381人	342人	1人	2人	40人
28	654	373	255	1	2	23
29	645	361	258	0	0	26
30	616	290	221	0	3	102
令和元年度	552	246	222	0	4	80

(5) 子宮がん検診 ※休日急病診療所分含む

年 度	頸 部 が ん			体 部 が ん		
	受診者数	異常なし	要精検	受診者数	異常なし	要精検
平成27年度	2,735人	2,703人	32人	800人	792人	8人
28	2,555	2,512	43	724	714	10
29	2,643	2,611	32	839	833	6
30	2,643	2,612	31	677	667	10
令和元年度	3,164	3,114	50	936	920	16

(6) 肺がん検診 ※休日急病診療所分含む

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	軽度異常	再検査	要精検
平成27年度	2,798人	2,626人	62人	一人	110人
28	2,677	2,156	357	26	138
29	2,614 (59)	2,153 (14)	321 (16)	20 (15)	120 (4)
30	2,501 (94)	1,970 (32)	315 (50)	25 (10)	191 (2)
令和元年度	2,262 (123)	1,739 (34)	318 (76)	24 (3)	181 (10)

※ () CT検査 (合計含まず)

(7) 乳がん検診 ※休日急病診療所分含む

年 度	受診者数	検 診 結 果	
		異常なし	要精検
平成27年度	2,093人 (1,070) [119]	1,888人	205人
28	2,226 (1,061) [217]	2,013	213
29	2,081 (1,030) [190]	1,912	169
30	1,201 (1,029) [172]	1,108	93
令和元年度	1,487 (1,349) [138]	1,360	127

※中段 () : マンモグラフィー受診者数、下段 [] : 超音波受診者数

(8) 大腸がん検診 ※休日急病診療所分含む

年 度	受 診 者 数	検 診 結 果			
		異常なし	受診勧奨	要 精 検	判定保留
平成27年度	4,787人	4,066人	292人	423人	6人
28	3,649	3,156	175	314	4
29	3,601	3,105	191	300	5
30	3,597	3,088	190	314	5
令和元年度	3,477	2,995	160	317	5

(9) 骨粗鬆症検診 ※休日急病診療所分含む

年 度	受 診 者 数	検 診 結 果		
		異常なし	要 指 導	要 精 検
平成27年度	1,203人	537人	291人	375人
28	1,120	402	270	448
29	1,105	386	320	399
30	1,121	460	309	352
令和元年度	1,010	399	298	313

(10) 成人歯科健診 ※休日急病診療所分含む

年 度	受 診 者 数	検 診 結 果		
		異常なし	要 指 導	要 精 検
平成27年度	458人	55人	19人	384人
28	383	75	5	303
29	297	61	25	211
30	246	56	26	164
令和元年度	247	45	22	180

(11) 訪問指導

年 度	訪問指導延人数
平成27年度	0人
28	5
29	0
30	3
令和元年度	0

○結核検診

年 度	受 診 者 数	検 診 結 果	
		異常なし	要 精 検
平成27年度	9,496人	9,050人	446人
28	9,499	9,035	464
29	9,777	9,356	421
30	9,586	9,143	443
令和元年度	9,154	8,781	373

○在宅寝たきり老人等訪問歯科事業

年 度	訪問診査実施者数	訪 問 診 査 結 果		
		異常なし	要 指 導	要 治 療
平成27年度	4人	0人	4人	3人
28	1	0	1	1
29	3	0	3	2
30	1	0	0	1
令和元年度	1	0	0	1

※重複あり

○母子保健事業

(1) 健康診査

事 業 名	年 度	対象者数	開催回数	受診者数
4 か月児健康診査	平成27年度	803人	24回	790人
	28	755	24	744
	29	791	24	790
	30	756	24	743
	令和元年度	694	22	677
1歳6か月児健康診査	平成27年度	823人	24回	806人
	28	828	24	811
	29	816	24	803
	30	793	23	766
	令和元年度	744	22	726
2歳6か月児歯科健康診査	平成30年度	353人	5回	245人
	令和元年度	757	11	515
3歳6か月児健康診査	平成27年度	871人	24回	831人
	28	826	24	806
	29	866	24	840
	30	851	23	825
	令和元年度	752	22	731

1歳6か月児健康診査(歯科健康診査)

年 度	受診者数	う 蝕		う 蝕 罹 患 型				軟組織異常	不正咬合
		罹患者	総本数	O	A	B	C		
平成27年度	806人	7人	24本	799人	4人	2人	1人	32人	46人
28	810	14	38	796	12	1	1	37	48
29	803	7	21	796	6	0	1	30	57
30	766	6	29	760	4	2	0	55	39
令和元年度	725	6	20	719	5	0	1	34	68

2歳6か月児歯科健康診査

年 度	受診者数	う 蝕		う 蝕 罹 患 型				軟組織異常	不正咬合
		罹患者	総本数	O	A	B	C		
平成30年度	245人	7人	12本	238人	7人	0人	0人	10人	25人
令和元年度	515人	24	55	492	20	3	0	20	79

3歳6か月児健康診査(歯科健康診査)

年 度	受診者数	う 蝕		う 蝕 罹 患 型				軟組織異常	不正咬合
		罹患者	総本数	O	A	B	C		
平成27年度	830人	147人	563本	683人	94人	44人	9人	13人	108人
28	802	106	362	696	75	26	5	21	110
29	838	121	424	717	81	34	6	23	154
30	824	109	364	715	83	23	3	30	152
令和元年度	729	90	310	639	60	25	5	26	121

注) O…う蝕なしのもの A…上顎前歯部のみにう蝕のあるもの B…臼歯部および上顎前歯部にう蝕のあるもの C…臼歯部および上顎前歯部すべてにう蝕のあるもの

(2) 視力検診(3歳6か月児健康診査以外の受診者含む)

事業名	年 度	対象者数	受診者数
視力検診 (奇数月)	平成27年度	200人	48人
	28	240	45
	29	101	58
	30	256	64
	令和元年度	13	9

※令和元年度より、3歳6か月児健康診査に視力検査機器導入。視力検診は7月分より廃止。

(3) 約束クリニック（経過観察健診）

年 度	小 児 科 診 察		心 理 相 談		心理相談（集団）	
	開催数	延受診者数	開催数	延受診者数	開催数	延受診者数
平成27年度	29回	279人	136回	422人	11回	40人
28	28	295	126	423	10	35
29	30	266	114	382	28	109
30	20	284	110	340	40	137
令和元年度	16	256	103	343	33	148

※心理相談（集団）は平成17年度から実施

(4) 個別健診（医療機関委託健診受診者数）

年 度	妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査	乳児後期健康診査
平成27年度	9, 417人	633人	705人
28	9, 415	634	635
29	8, 920	667	709
30	8, 776	621	695
令和元年度	8, 422	606	672

(5-1) 離乳食講習会

年 度	開催回数	延受講者数
平成27年度	17回	387人
28	18	380
29	18	389
30	18	339
令和元年度	16	324

(6-1) マタニティークラス(妊婦教室)

年 度	開催回数	延受講者数
平成27年度	30回	260人
28	30	298
29	30	265
30	29	249
令和元年度	14	138

(5-2) マタニティクッキング

年 度	開催回数	延受講者数
令和元年度	3回	14人

(5-3) 食育クッキング

年 度	開催回数	受講者数
令和元年度	1回	2人

(6-2) 父親準備教室

年 度	開催回数	受講者数
平成27年度	4回	181人
28	4	169
29	4	181
30	4	190
令和元年度	4	192

(7) うさちゃん育児相談会

年 度	開催回数	来所延人員
平成27年度	12回	48人
28	12	75
29	12	69
30	12	63
令和元年度	10	65

(8) 家庭訪問

(延人員)

年 度	妊 婦	産 婦	新 生 児	乳児(新生児除く)	幼 児
平成27年度	17人	827人	128人	686人	241人
28	7	751	92	659	282
29	24	784	88	731	225
30	19	719	89	701	190
令和元年度	37	678	68	695	215

(9) ひまわり親子教室

年 度	開催回数	延参加人数
平成29年度	40回	244人
30	36	241
令和元年度	36	353

(10) 幼児のフッ素塗布

年 度	延受診者数	う 蝕	
		罹患者数	総本数
平成27年度	1,254人	76人	200本
28	1,120	83	174
29	1,176	76	219
30	1,175	63	163
令和元年度	1,224	49	147

(11) 妊娠届出及び母子健康手帳交付 注) () は再交付

年 度	妊娠届出数	母子健康手帳交付数
平成27年度	788件	811(12)冊
28	781	808(19)
29	764	805(29)
30	747	777(20)
令和元年度	743	783(25)

(12) 不育症治療費助成事業

年 度	申請者数
平成29年度	8人
30	7
令和元年度	4

(13) 妊娠・出産支援事業

年 度	母体ケア・乳児ケア		育児に関する相談		家事援助・育児援助	
	実人数	延利用時間	実人数	延利用時間	実人数	延利用時間
平成29年度	1人	14時間	2人	119時間	2人	53時間
30	3	41	1	25	2	44.5
令和元年度	5	39	0	0	1	27.5

・利用者支援事業（母子保健型）

年 度	妊娠届出時面接	リスク項目該当妊婦	継続支援妊婦
平成30年度	747人	214人	101人
令和元年度	743	241	131

・利用者支援事業（基本型）

年 度	電話（延）	面談（延）	訪問（延）	出張相談（延）	援助（延）	計
平成30年度	38件	200件	70件	156件	40件	504件
令和元年度	72	205	56	241	20	594

・産後ケア事業

年 度	母体ケア・乳児ケア		育児に関する相談		家事援助・育児援助	
	実人数	延利用時間	実人数	延利用時間	実人数	延利用時間
平成29年度	1人	14時間	2人	119時間	2人	53時間
30	3	41	1	25	2	44.5
令和元年度	5	39	0	0	1	27.5

・助産師による授乳相談(延人数)

年 度	電 話	来 所	4か月児健診時
平成29年度	73人	17人	44人
30	54	22	31
令和元年度	45	18	28

・ひよこ育児相談会

年 度	実施回数	延人数
平成29年度	12回	134人
30	12	181
令和元年度	16	139

・プレママ・プレパパ交流会

年 度	実施回数	延人数
平成30年度	6回	10人
令和元年度	5	37

・助産師による妊婦への電話

年 度	実人数	延人数
平成30年度	49人	49人
令和元年度	69	91

休日急病診療所

I. 一般会計

1. 休日急病診療事業

年 度	診療日数	患者数	内 訳		
			内 科 (一般診療)	小児科	歯 科
平成30年度	73日	3,688人	2,191人 (8人)	1,268人	221人
令和元年度	77日	3,648人	2,039人 (4人)	1,359人	246人

※一般診療：主治医(かかりつけ医)がいない要介護認定申請者を対象に、休日急病診療所で診察を行い「主治医意見書」を作成

2. 検診事業

2.1 子宮がん及び婦人科検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	受診勧奨	再 検 査	要 精 検
平成30年度	473人	466人	6人	0人	1人
令和元年度	493人	487人	3人	1人	2人

2.2 肺がん検診(低線量CT検査)

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	軽度異常	再 検 査	要 精 検
平成30年度	5人	1人	3人	0人	1人
令和元年度	5人	1人	4人	0人	0人

2.3 肺がん検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	軽度異常	再 検 査	要 精 検
平成30年度	34人	32人	1人	0人	1人
令和元年度	39人	34人	3人	0人	2人

2.4 乳がん検診(超音波)

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要 観 察	要 精 検
平成30年度	172人	135人	25人	12人
令和元年度	138人	112人	13人	13人

2.5 乳がん検診(マンモグラフィ)

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要 観 察	要 精 検
平成30年度	685人	608人	37人	40人
令和元年度	809人	647人	103人	59人

2.6 大腸がん検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	受診勧奨	要 精 検	判定保留
平成30年度	106人	89人	11人	6人	0人
令和元年度	118人	105人	2人	11人	0人

2.7 胃がん検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	軽度異常	再 検 査	要 精 検
平成30年度	36人	22人	11人	0人	3人
令和元年度	48人	30人	12人	0人	6人

年 度	ピロリ菌検査結果		
	受診者数	異常なし	要 精 検
平成30年度	—	—	—
令和元年度	31人	25人	6人

2.8 骨粗鬆症検診

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要 指 導	要 医 療
平成30年度	72人	31人	33人	8人
令和元年度	65人	27人	28人	10人

2.9 成人歯科検診

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要 指 導	要 精 検
平成30年度	5人	0人	2人	3人
令和元年度	13人	3人	5人	5人

2.10 肝炎検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		B型肝炎		C型肝炎	
		感染なし	感染あり	感染なし	感染あり
平成30年度	1人	1人	0人	1人	0人
令和元年度	1人	1人	0人	1人	0人

2.11 セットがん検診（平成30年度までは、総合がん検診）

検診種類及び検診結果等		平成30年度	令和元年度
肺がん検診	受診者数	230人	189人
	異常なし	180人	156人
	軽度異常	26人	22人
	再検査	0人	0人
	要精検	24人	11人
胃がん検診	受診者数	201人	185人
	異常なし	74人	67人
	軽度異常	82人	86人
	再検査	0人	3人
	要精検	45人	29人
大腸がん検診	受診者数	231人	189人
	異常なし	198人	165人
	受診勸奨	20人	11人
	要精検	13人	13人
	判定保留	0人	0人
ピロリ菌検査	受診者数	231人	167人
	異常なし	202人	151人
	要精検	29人	16人
CEA検査	受診者数	231人	—
	異常なし	221人	—
	要精検	10人	—

CA19-9 検査	受診者数	231人	—
	異常なし	228人	—
	要精検	3人	—

2.12 特定健康診査

年 度	受診者数	健診結果（メタボリックシンドローム）		
		基準該当	予備群該当	非該当
平成30年度	319人	32人	40人	247人
令和元年度	286人	31人	41人	214人

年 度	健康診査結果				前立腺がん検診結果			
	異常なし	要指導	要医療	治療中	検診者数	異常なし	要指導	要精検
平成30年度	39人	120人	59人	101人	94人	61人	22人	11人
令和元年度	32人	111人	55人	88人	88人	60人	13人	15人

2.13 前立腺がん検診

年 度	受診者数	検診結果		
		異常なし	受診勧奨	要精検
平成30年度	4人	2人	1人	1人
令和元年度	2人	1人	0人	1人

3. 機能訓練事業

事業区分	年 度	対象者数	実施回数	延利用者数
就学児機能訓練	平成30年度	6人	51回	138人
	令和元年度	7人	44回	126人
障がい児機能訓練	平成30年度	16人	83回	119人
	令和元年度	11人	86回	144人
障がい者機能訓練	平成30年度	5人	47回	205人
	令和元年度	6人	46回	210人

Ⅱ. 介護保険事業特別会計

1. 介護予防・生活支援サービス事業

年 度	対象者数	実施回数	延 人 数
平成30年度	2人	29回	42人
令和元年度	1人	30回	30人

2. 一般介護予防事業

年 度	対象者数	実施回数	延 人 数
平成30年度	87人	96回	1,236人
令和元年度	93人	87回	1,274人